

# 26 法人を軸とする多面的機能支払活動組織による集落支援活動の展開

- 中山間地域直接支払の取組みを契機として地域で話し合いを実施し、営農組織を設立。
- 営農組織を軸に作業の共同化や集落支援活動に取り組み、多面的機能支払組織を設立。
- 活動組織が中心となって過疎化高齢化による担い手不足等、地域の課題を解決すべく活動。

地区の特徴

中間地域

水稲

キーワード

高収益作物

6次産業化

集積・集約化

法人化

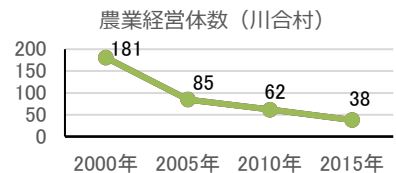
## 取組前

高齢化による担い手不足に伴い耕作放棄地の増加

### 小規模個別経営

【営農規模】 54.4ha  
 【経営体数】 181戸  
 【作 目】 水稲、小豆 等

- 中山間地の谷間に広がる農地で個別農家による水稲中心の経営
- 耕作者の高齢化、人口減少、獣害の深刻化等に伴い、農地の荒廃化が進み、さらには集落機能の喪失が懸念



## 取組内容

### 農地の維持管理

- ・ 中山間地域等直接支払交付金（H13～）
- ・ 多面的機能支払交付金（H19～）



### 集落営農組織の立ち上げ

- ・ 広域的な取組の必要性から、旧村単位（6集落）での農作業受託組織を立ち上げ、機械の共同利用や小豆の機械化を進める（H14～）



### 農事組合法人設立

- ・ 集落営農組織を母体とする農事組合法人を設立（H21）し、維持管理困難となった農地を積極的に引き受け
- ・ 農作業の共同化
- ・ 集落支援活動
- ・ 獣害防止（狐、カ、イノシ）対策



荒廃の復旧



### 耕作放棄地拡大防止、特産品づくり

## 取組後

法人が軸となって、地域農業の振興だけでなく、地域活性化のための様々な取組みに寄与

### 農業生産法人等

【営農規模】 54.4ha  
 【経営体数】 農業生産法人 1社(23ha)、個人経営体29  
 【作 目】 水稲、小豆等  
 農産加工品製造販売（コンニャク、みそ）



### 環境保全活動協議会

【構成員】 法人 1社、個人経営体、自治会、婦人グループ、移住者

#### 【取組内容】

- ・ 草刈り、水路・農道等の維持補修
- ・ 農地周辺環境美化、放置竹林対策
- ・ サル被害対策
- ・ 移住促進 移住者13人  
 内、新規就農 2人、農家民宿開業 2人
- ・ 地域活性化ビジョン作成及び実践  
 地域住民交流祭りの開催、  
 高齢者見守り、  
 サロン活動、  
 かわい野菜市の開催  
 廃校を活用した収益事業計画の推進



廃校活用検討会

## ◆ 誰がどのように・・・？

アパレル商社を早期退職した営業マンが、Uターン移住を機に活動の中心となり、中山間直接支払交付金を活用し、水路・農道等の維持・補修等、故郷を守るための取組を開始。

「美しいふるさとをみんなの力で守っていこう」を地域のビジョンに掲げ、農業用施設の維持、放置竹林の対策などに取り組む。

### きっかけ

高齢化に伴い耕作放棄地の増加  
集落存続の危機感

#### Step 1 (H12～)

##### 中山間地域直接支払

- 交付金を活用し、水路・農道等の管理作業を共同化で実施（6集落のうち5集落それぞれで協定締結し取組み開始）

#### Step 2 (H17)

##### 営農組織の設立

- 経営は零細な農家を中心であったため、作業の共同化や集落支援体制を構築する必要があり、まず6集落のうち4集落が統合し営農組織を設立

#### Step 3 (H19～)

##### 多面的機能支払活動

- 営農組織が軸となって「川合地域農場づくり協議会」の設立
- 農業用施設の維持、補修
- 農地周辺環境美化や放置竹林対策

#### 「川合地域環境保全活動組織」

- ・ 多面的機能支払
- ・ 中山間直接支払
- ・ 地域住民の交流活動
- ・ 移住者の受け入れなど

#### 【事務局】農事組合法人かわい

地域の生産の担い手である法人が事務局となり、活用可能な交付金を選択し、農家・住民への出役への呼びかけや集落を超えた出役調整を行っている

自治会 婦人グループ 移住者

#### ☆移住者のスキルを活用した地域活性化

農業経営体質強化のため、営農組織を軸とした協議会を母体に法人を設立し、移住者（協議会メンバー）のスキルも活用しながら、交流活動や特産品開発など地域活性化の取組を推進

高齢化や後継者不足の影響で耕作放棄地が増え、地域の荒廃を助長している状況から、最優先課題を「農地の保全」として地域ぐるみで農地の管理ができる法人化を目指す。

#### Step 5 (H28～)

##### 多面組織の活動拡大

- 農地維持、機能増進活動だけでなく、地域住民の交流活動（直売所、祭り開催）や高齢者見守り、サロン活動、特産品開発（コンニャク、みそ）、移住促進など、地域活性化に資する様々な活動を展開
- 廃校利活用計画を策定
- H28～現在で移住者13人内、2人新規就農、2人農家民宿開業

#### Step 4 (H21)

##### 法人化

- 農業経営体質の強化のため、協議会を母体とする「農事組合法人かわい」を設立
- 耕作が困難になった農地の受入れ
- 農産加工品（コンニャク、みそ）の製造販売等経営の多角化により収入の安定化を図る



### 将来に向けて

- ☑ 維持管理困難となった農地を受入れつつ、担い手の確保や施設野菜の導入により、安定した年間雇用を目指す
- ☑ 地域の更なる活性化を推進、廃校を活用した収益事業、農村滞在型観光を推進し収益基盤の確立を目指す

今後の展望